TOKAI ELECTRONICS

2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月29日

上場会社名　東海エレクトロニクス株式会社　　上場取引所　名
コード番号　8071　URL https://www.tokai-ele.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 大倉　慎
問合せ先責任者　(役職名) 取締役常務執行役員管理本部本部長　(氏名) 谷　徹雄　TEL 052-261-3211

半期報告書提出予定日　2026年11月12日　配当支払開始予定日　2026年11月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	19,869	2.5	222	△61.6	349	△44.5	229	△46.7
2026年3月期中間期	19,390	△28.6	580	45.5	629	52.9	430	67.1

(注) 包括利益　2027年3月期中間期　500百万円　(△39.2%)　2026年3月期中間期　822百万円　(768.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	108.50	105.36
2026年3月期中間期	203.66	198.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	30,428	19,156	62.5
2026年3月期	29,744	18,757	62.7

(参考) 自己資本　2027年3月期中間期　19,017百万円　2026年3月期　18,637百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	57.00	—	57.00	114.00
2027年3月期	—	57.00			
2027年3月期(予想)			—	58.00	115.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,200	19.9	890	11.0	1,050	10.5	660	66.5	312.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 無

新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	2,360,263 株	2026年3月期	2,360,263 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	245,143 株	2026年3月期	245,123 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	2,115,130 株	2026年3月期中間期	2,115,118 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1．経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（重要な後発事象） …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2026年４月１日～2026年９月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続するなかで、景気は緩やかな回復基調で推移しています。一方で世界経済においては、緊迫化する中東情勢などの地政学リスクに加え、エネルギー価格や各種原材料価格の上昇に伴う物価上昇圧力が継続しており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような経済環境のもと、当社グループは2026年度からの３カ年計画である中期経営計画「Always Together 2028：AT28」を策定しました。ＡＴ２８では、いつでも、どこでもそばにいる、頼りになる存在でありたい、その価値を磨いていこうということを目標に

１．エレクトロニクスのパートナーとして、いつでも、どこでも一緒に
～想いや経験を共有し、社会や人の生活に役立とう～

２．安心・安全な社会、緑豊かな環境を創ろう
～エレクトロニクスのチカラでより良い未来を創ろう～

をテーマとして掲げ、自動車、医療、環境・エネルギー、ＩｏＴ・ＦＡ、ソフトウエアなどの各市場分野に対して、お客様視点に立ったソリューション提案を進めてまいります。

また、2026年６月に株式会社成電社を当社グループへ迎えるための基本合意を締結し、2026年10月１日付で両社は一つのグループとして新たなスタートを切りました。両社が有するソリューション提案力、技術力を掛け合わせて、お取引先の皆様に、これまで以上に幅広く質の高いサービスの提供に努めてまいります。さらに、両社の海外ネットワークや技術領域での連携を強化し、国内外でお取引先の皆様の事業展開や課題の解決により一層お役に立てる体制を整えてまいります。

当中間連結会計期間の市場分野ごとの業績については以下のとおり推移しました。

自動車分野では、欧州において現地半導体メーカーとの取引が増加した一方、国内・中華圏においては、中国市場での自動車の販売不振等の影響もあり、電子デバイスや半導体デバイスの販売が減少し、同分野全体では、前年同期を下回る結果となりました。

ＦＡ・工作機械分野では、中華圏においてＡＩ関連設備向け電子デバイスの販売が増加したことに加え、国内においても半導体製造装置向けや自動車関連設備向け電子デバイスの販売が増加したことなどから、国内外ともに前年同期を上回る結果となりました。

情報通信分野では、東南アジア圏でのデータセンター向けや国内でのＯＡ機器向けにおいて電子デバイスの販売が増加したことなどから、国内外ともに前年同期を上回る結果となりました。

市場分野別の売上高につきましては次のとおりであります。

（単位：千円）

市場分野別	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	構成比(%)	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）	構成比(%)	前年同期比(%)
自動車	11,027,482	56.9	10,424,504	52.5	△5.5
ＦＡ・ 工作機械	3,080,344	15.9	4,146,272	20.9	34.6
情報通信	2,461,134	12.7	3,046,780	15.3	23.8
環境	511,954	2.6	523,068	2.6	2.2
医療	680,043	3.5	403,425	2.0	△40.7
その他	1,629,063	8.4	1,325,360	6.7	△18.6
合計	19,390,022	100.0	19,869,411	100.0	2.5

上記の結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は198億６千９百万円（前年同期比2.5%増）となりました。利益面においては、前年同期において一時的な在庫販売を実施し利益を計上したことや当中間連結会計期間において株式会社成電社のグループ化に伴う取得関連費用が発生したことなどから営業利益２億２千２百万円（前年同期比61.6%減）、経常利益３億４千９百万円（前年同期比44.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益２億２千９百万円（前年同期比46.7%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

〇関東・甲信越カンパニー

ＦＡ・工作機械分野においては、制御ユニット用電子デバイスの販売や開発受託案件が堅調に推移しました。自動車分野においては、ハイブリッド車向けに電子デバイスや高機能材料の販売が堅調に推移しました。また、情報通信分野においても、ＯＡ機器向けに電子デバイスの販売が増加したことなどから、売上高は20億７千８百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

〇中部・関西第１カンパニー

ＦＡ・工作機械分野において、ＡＩサーバー、データセンター向け半導体製造装置や自動車関連設備向け電子デバイスの販売が堅調に推移したことなどから、売上高は44億５千２百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

〇中部・関西第２カンパニー

自動車分野において、省エネルギーを目的とした電子デバイスの販売が増加しました。一方、中国市場での自動車の販売不振等の影響に加え、補給品在庫の販売が前年度で終了していることなどにより、電子デバイス及び半導体デバイスの販売が減少したことから、売上高は59億４千６百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

〇オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

自動車分野においては、東南アジア圏で半導体デバイスの納期遅延が発生し販売が減少しました。一方、ＦＡ・工作機械分野においては、中華圏でＡＩ関連設備向け電子デバイスの販売が増加しました。また、情報通信分野においても、東南アジア圏でデータセンター向け電子デバイスの販売が増加したことなどから、売上高は68億３百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

〇システム・ソリューションカンパニー

航空宇宙分野においては、防衛関連向け新規試験装置の受注が増加しました。一方、ビルシステム事業分野において、工場や学校等の新設・改修設備工事の受注が減少したことなどから、売上高は５億８千７百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

セグメント別の売上高につきましては次のとおりであります。

（単位：千円）

セグメント別	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	構成比(%)	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）	構成比(%)	前年同期比(%)
関東・甲信越 カンパニー	1,856,262	9.6	2,078,945	10.5	12.0
中部・関西 第１カンパニー	3,938,510	20.3	4,452,023	22.4	13.0
中部・関西 第２カンパニー	6,353,972	32.7	5,946,904	29.9	△6.4
オーバーシーズ・ ソリューション カンパニー	6,505,470	33.6	6,803,551	34.2	4.6
システム・ ソリューション カンパニー	735,805	3.8	587,986	3.0	△20.1
合計	19,390,022	100.0	19,869,411	100.0	2.5

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は304億２千８百万円となり、前連結会計年度末に比べ６億８千３百万円の増加となりました。主な要因は、売上債権等が１億６千６百万円減少したものの、棚卸資産が２億２千４百万円、投資有価証券が６億８百万円増加したことなどによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は112億７千２百万円となり、前連結会計年度末に比べ２億８千４百万円の増加となりました。主な要因は、未払法人税等が１億１千４百万円、役員賞与引当金が１億１千６百万円減少したものの、仕入債務が４億９千８百万円増加したことなどによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は191億５千６百万円となり、前連結会計年度末に比べ３億９千８百万円の増加となりました。主な要因は、配当金１億２千万円の支払いがありましたが、親会社株主に帰属する中間純利益２億２千９百万円の計上があったことから利益剰余金が１億８百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が４億１千２百万円増加したことなどによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況の分析）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ１億３千３百万円減少し、118億１千３百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益３億２千２百万円、仕入債務の増加５億４千８百万円などの収入がありましたが、棚卸資産の増加２億６千７百万円、法人税等の支払額２億５千１百万円などの支出がありました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは２億１百万円の収入(前年同期は61億３千５百万円の収入)となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出９千１百万円などの支出がありましたが、投資有価証券の売却による収入２千８百万円などの収入がありました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは８千５百万円の支出(前年同期は１百万円の収入)となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額１億２千万円などの支出がありました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは１億６千万円の支出(前年同期は13億１千万円の支出)となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、FA・工作機械分野向け、情報通信分野向けの販売が増加する見込みに加え、2026年10月1日付「株式会社成電社の株式取得（子会社化）完了及び連結子会社の役員人事に関するお知らせ」にて公表いたしました通り、株式会社成電社の完全子会社化に伴い、同社の業績が当社の2027年3月期の連結決算に反映されることとなったことなどから、業績予想を上回る見通しとなりました。なお、詳細につきましては、2026年10月29日(本日)に別途公表しております「2027年３月期第２四半期(中間期)連結業績予想と実績値との差異、通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,946,209	11,813,183
受取手形、売掛金及び契約資産	6,022,531	6,247,997
電子記録債権	765,705	373,249
棚卸資産	4,756,481	4,981,150
その他	218,565	388,310
流動資産合計	23,709,493	23,803,892
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,902,985	1,902,985
その他（純額）	568,334	596,886
有形固定資産合計	2,471,319	2,499,871
無形固定資産	36,401	47,605
投資その他の資産		
投資有価証券	2,528,455	3,137,245
その他	999,083	939,427
投資その他の資産合計	3,527,538	4,076,672
固定資産合計	6,035,259	6,624,149
資産合計	29,744,752	30,428,041
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,016,728	4,378,312
電子記録債務	1,310,209	1,447,385
１年内返済予定の長期借入金	3,000,000	3,000,000
未払法人税等	253,627	138,908
賞与引当金	243,429	284,513
役員賞与引当金	180,989	64,206
その他	802,106	607,656
流動負債合計	9,807,091	9,920,982
固定負債		
退職給付に係る負債	378,253	385,390
その他	802,025	965,634
固定負債合計	1,180,278	1,351,024
負債合計	10,987,370	11,272,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,078	2,511,078
利益剰余金	11,144,275	11,253,210
自己株式	△510,411	△510,469
株主資本合計	16,220,337	16,329,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,385,236	1,798,173
土地再評価差額金	△662,775	△662,775
為替換算調整勘定	1,694,976	1,553,282
その他の包括利益累計額合計	2,417,437	2,688,680
新株予約権	119,607	138,138
純資産合計	18,757,382	19,156,034
負債純資産合計	29,744,752	30,428,041

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	19,390,022	19,869,411
売上原価	16,192,704	16,722,168
売上総利益	3,197,317	3,147,242
販売費及び一般管理費	2,616,821	2,924,320
営業利益	580,495	222,922
営業外収益		
受取利息	25,040	31,123
受取配当金	30,416	41,487
仕入割引	2,457	3,896
為替差益	－	12,917
不動産賃貸料	15,156	11,975
投資有価証券売却益	21,661	25,877
その他	2,295	22,800
営業外収益合計	97,028	150,078
営業外費用		
支払利息	19,737	16,669
為替差損	22,851	－
不動産賃貸原価	5,532	5,344
その他	8	1,736
営業外費用合計	48,131	23,750
経常利益	629,392	349,250
特別損失		
減損損失	9,782	26,486
特別損失合計	9,782	26,486
税金等調整前中間純利益	619,609	322,764
法人税、住民税及び事業税	158,080	133,307
法人税等調整額	30,766	△40,041
法人税等合計	188,846	93,265
中間純利益	430,763	229,498
親会社株主に帰属する中間純利益	430,763	229,498

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	430,763	229,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182,573	412,936
為替換算調整勘定	209,611	△141,693
その他の包括利益合計	392,185	271,242
中間包括利益	822,948	500,741
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	822,948	500,741

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	619,609	322,764
減価償却費	128,059	136,724
減損損失	9,782	26,486
受取利息及び受取配当金	△55,457	△72,611
支払利息	19,737	16,669
不動産賃貸料	△15,156	△11,975
不動産賃貸原価	5,532	5,344
投資有価証券売却損益（△は益）	△21,661	△25,877
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	1,477,441	104,561
棚卸資産の増減額（△は増加）	4,211,471	△267,312
仕入債務の増減額（△は減少）	△412,502	548,089
その他	165,385	△478,359
小計	6,132,244	304,502
利息及び配当金の受取額	55,457	72,611
利息の支払額	△19,737	△16,669
法人税等の支払額	△96,991	△251,932
法人税等の還付額	64,093	93,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,135,066	201,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,847	△91,486
無形固定資産の取得による支出	－	△17,441
投資有価証券の取得による支出	△11,367	△16,127
投資有価証券の売却による収入	30,169	28,701
長期前払費用の取得による支出	△4,270	－
投資不動産の賃貸による収入	15,156	11,975
投資不動産の賃貸による支出	△1,508	△1,507
その他	△207	380
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,124	△85,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,150,000	－
リース債務の返済による支出	△40,324	△39,667
自己株式の取得による支出	△153	△57
ストックオプションの行使による収入	3	－
配当金の支払額	△120,373	△120,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,310,847	△160,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,738	△88,797
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,853,082	△133,025
現金及び現金同等物の期首残高	3,254,189	11,946,209
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,107,272	11,813,183

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	関東・甲信越カンパニー	中部・関西第１カンパニー	中部・関西第２カンパニー	オーバーシーズ・ソリューションカンパニー	システム・ソリューションカンパニー	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,856,262	3,938,510	6,353,972	6,505,470	735,805	19,390,022
セグメント間の内部売上高又は振替高	469,391	409,461	246,255	1,513,561	24,847	2,663,517
計	2,325,654	4,347,972	6,600,227	8,019,032	760,652	22,053,539
セグメント利益	52,694	133,170	516,480	69,693	145,079	917,117

２．　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利　　益	金　　額
報告セグメント計	917,117
セグメント間取引消去	18,359
全社費用(注)	△354,981
中間連結損益計算書の営業利益	580,495

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	関東・甲信越カンパニー	中部・関西第１カンパニー	中部・関西第２カンパニー	オーバーシーズ・ソリューションカンパニー	システム・ソリューションカンパニー	計
売上高						
外部顧客への売上高	2,078,945	4,452,023	5,946,904	6,803,551	587,986	19,869,411
セグメント間の内部売上高又は振替高	462,262	477,085	306,387	2,220,932	14,125	3,480,793
計	2,541,207	4,929,109	6,253,292	9,024,483	602,111	23,350,204
セグメント利益又はセグメント損失（△）	93,749	172,414	255,778	257,561	△11,501	768,003

２．　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利　　益	金　　額
報告セグメント計	768,003
セグメント間取引消去	△27,872
全社費用(注)	△517,207
中間連結損益計算書の営業利益	222,922

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

減損損失の計上額は「オーバーシーズ・ソリューションカンパニー」において26,486千円であります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

(株式取得による企業結合)

当社は、2026年７月30日開催の取締役会において、株式会社成電社の自己株式を除く発行済株式の全てを取得し、同社の議決権の100%を保有する完全子会社とすることを決議いたしました。また、2026年10月１日付で全株式を取得し、同社を子会社化いたしました。

１．企業結合の概要

(１)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　：株式会社成電社

事業の内容　　：電気機器及び電子部品・システム関連商材の販売等

(２)企業結合を行う主な理由

株式会社成電社は、北関東地区において確固たる営業基盤を有し、電子部品・システム関連領域における提案力、香港・ベトナムを含む海外拠点、ならびにマイクロテクノ株式会社を含むグループの技術・人材基盤を有しております。

本株式取得により、当社グループは、株式会社成電社の北関東地区における顧客基盤及び提案力と、当社グループの国内外の営業網・仕入先網を相互に活用し、既存顧客への提供価値の拡大、新規顧客の開拓、ソリューションの横展開を図ってまいります。

また、海外ビジネスにおいては、当社グループの東南アジア圏ネットワークに株式会社成電社のベトナム現地法人が加わることで、日系企業のアジア展開、特にChinaプラス1戦略への対応力を高めることが可能になると考えております。

さらに、システム・ソフトウエア開発領域においては、株式会社成電社グループのマイクロテクノ株式会社と、当社グループのシステムソリューション領域における取り組みを融合することで、エレクトロニクス領域においてハードウエアからソフトウエアまで一貫して対応できる体制を強化し、顧客課題に対するより実装力のあるソリューションの提供を目指してまいります。

当社は、本株式取得を、単なる資本関係にとどまらず、両社が一体となって顧客への価値提供力を高め、持続的な企業価値向上を実現するための重要な施策と位置付けております。

(３)企業結合日

2026年10月１日

(４)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(５)結合後企業の名称

変更ありません。

(６)取得する議決権比率

100%

(７)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるためであります。

２．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	5,450,000千円
取得原価	5,450,000千円

３．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する費用・報酬等　127,840千円

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

５．企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2027年3月期　中間決算　補足資料

2026/10/29
東海エレクトロニクス株式会社

1. 主要な経営指標等の推移

（連結）　（単位：百万円）

	2026年3月期 中間期		2026年3月期		2027年3月期 中間期		2027年3月期	
	（実績）	(前期比増減率)%	（実績）	(前期比増減率)%	（実績）	(前期比増減率)%	（予想）	(前期比増減率)%
売上高 （百万円）	19,390	△ 28.6	39,362	△30.9	19,869	2.5	47,200	19.9
営業利益 （百万円）	580	45.5	801	△27.1	222	△ 61.6	890	11.0
経常利益 （百万円）	629	52.9	950	△13.4	349	△ 44.5	1,050	10.5
税引前当期純利益 （百万円）	619	50.5	905	△14.6	322	△ 47.9	1,030	13.8
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益 （百万円）	430	67.1	396	△38.3	229	△ 46.7	660	66.5
1株当たり当期(中間)純利益 （円）	203.66	66.8	187.36	△38.4	108.50	△ 46.7	312.04	66.5
純資産額 （百万円）	18,212	7.1	18,757	7.2	19,156	5.2	19,415	3.5
総資産額 （百万円）	28,612	△ 6.8	29,744	2.4	30,428	6.3	34,875	17.2
1株当たり純資産額 （円）	8,553.99	6.9	8,811.60	7.0	8,991.40	5.1	9,179.15	4.2
自己資本比率 （%）	63.2	―	62.7	―	62.5	―	55.7	―
営業活動によるキャッシュフロー （百万円）	6,135	―	10,025	―	201	―	617	―
投資活動によるキャッシュフロー （百万円）	1	―	△ 18	―	△ 85	―	△ 3,065	―
財務活動によるキャッシュフロー （百万円）	△ 1,310	―	△ 1,476	―	△ 160	―	△ 1,121	―
現金及び現金同等物の期末残高 （百万円）	8,107	151.2	11,946	267.1	11,813	45.7	8,288	△ 30.6
従業員数 （人）	353	△ 4.9	350	△ 2.8	367	4.0	490	40.0

2. 売上高内訳表

（連結）　（単位：百万円）

		2026年3月期 中間期		2026年3月期		2027年3月期 中間期		2027年3月期	
		（実績）	(前期比増減率)%	（実績）	(前期比増減率)%	（実績）	(前期比増減率)%	（予想）	(前期比増減率)%
国 内 事 業		**12,884**	**△ 34.5**	**25,760**	**△ 37.8**	**13,065**	**1.4**	**32,168**	**24.9**
	SYSTEM	1,023	42.9	2,555	57.0	862	△ 15.7	2,135	△ 16.4
	S(半導体)Device	3,765	△ 67.8	6,673	△ 72.9	2,608	△ 30.7	5,773	△ 13.5
	E(電子)Device	6,924	13.1	14,096	11.3	7,876	13.7	20,417	44.8
	M(高機能材料)Device	1,170	0.9	2,436	△ 3.9	1,717	46.7	3,843	57.8
海 外 事 業		**6,505**	**△ 13.0**	**13,601**	**△ 12.6**	**6,803**	**4.6**	**15,032**	**10.5**
	SYSTEM	81	13.0	167	11.7	110	35.5	244	45.4
	S(半導体)Device	2,154	△ 9.7	4,136	△ 23.8	1,935	△ 10.2	4,267	3.2
	E(電子)Device	2,633	△ 21.3	6,114	△ 6.8	3,174	20.5	7,020	14.8
	M(高機能材料)Device	1,635	△ 2.2	3,182	△ 7.2	1,582	△ 3.2	3,501	10.0
合計		**19,390**	**△ 28.6**	**39,362**	**△ 30.9**	**19,869**	**2.5**	**47,200**	**19.9**

3. 設備投資、減価償却の状況

（連結）　（単位：百万円）

	2026年3月期 中間期	2026年3月期	2027年3月期 中間期	2027年3月期
設備投資	22	70	89	166
減価償却費	103	219	125	268

以 上